

施 策 カ ル テ

1 施策の位置付け

担当課 人事課

①総合計画 政策の柱	持続的発展が可能な都市の自治基盤を確立するために	②政策名 (基本施策名)	行政経営基盤を強化する	③取組の 基本方向	「行政経営基盤を強化する」ため、限られた経営資源を最大限に活用することのできる「効果的で効率的な行政経営システムの確立」、地域に視点を置いた行政経営を進めるための「地区行政の推進」、さまざまな行政課題を解決し、より魅力あるまちづくりを進めていくための「行政の組織力の向上」、将来にわたって魅力あるまちづくりを進めていくための「財政基盤の強化」に、重点的に取り組みます。	④政策目標 (基本施策目標)	本市の行政運営を効率的・効果的に行うことで、行政経営基盤が強化されています。
---------------	--------------------------	-----------------	-------------	--------------	--	-------------------	--

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

施策名	行政の組織力の向上	① 施策の 達成状況	施策指標(単位)						達成率 (%)	
			H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標		
施策目標	行政が組織力を高め、さまざまな、まちづくりの課題に対応しています。		-----	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
施策を取巻く 環境	社会情勢の変化等に伴う行政課題の高度化・多様化を受けて、地方分権や行政改革、公務員制度改革等への適切な対応が求められるなど、地方公務員を取り巻く環境は大きく変化してきており、より一層の組織力の向上が求められる。		-----	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	-----	
			現職務に「やりがい」をもっている職員の割合	50	55	60	65	68	70	72.9%
			-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	
②市民の 施策満足度	16.7%	④ 施策の 評価	達成度 (単年度目標)	●	達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	目標値には達していないが、昨年度より「やりがい」をもっている職員の割合が増加している。	⑤ 現状 課題の 抽出
③市民の 施策重要度	63.9%		必要性 (住民・社会ニーズ)	●	増加している	横ばい	減少している	説明	社会情勢の変化等に伴い、行政課題が高度化・多様化してきていることから、地方公務員に求められる資質や能力も高度化してきており、一層の行政の組織力の向上が求められる。	
			効率性 (事務事業の進捗)	●	十分である	不十分な事業が 一部ある	不十分な事業が 複数ある	説明	各市町において独自の研修も実施しているが、本協議会等を通して連携を強化することにより、効果的な研修を実施している。	
			有効性 (政策目標への効果)	●	十分である	やや不十分である	不十分である	説明	職員の人材育成等に関する取組は、行政経営基盤の強化に効果をあげている。	

3 今後の取組方針

①取組の 考え方	本市では、地方分権時代を担うに相応しい自律行動型職員の育成を目指して、職員一人ひとりの政策形成能力や課題解決能力の向上に取り組むとともに、努力して成果を上げた職員が評価される人事制度の構築を進めることにより、最小の資源で多様化・高度化する市民ニーズへの対応を図っているところである。今後も、人事管理、人材育成等において、引続き本市に適した取組の実施に努め、職員の資質向上とともに行政の組織力の向上を図る。	➡	②政策評価 会議意見	これまで本市においては、職員一人ひとりの政策形成能力や課題解決能力の向上を目指し、採用・研修・評価・異動の人事サイクル全体を通じた人材育成に取り組むとともに、努力して成果を上げた職員が評価される人事制度の構築が進められた。今後も、多様化・高度化する市民ニーズに最小の資源で対応できるよう、職員が安心とやりがいを持って働くことができるような人事管理・育成・給与・福利厚生などの制度の構築や運営を行うこと。また、職員の能力を最大限に引き出すとともに、その能力を効果的・効率的に活用できるような組織体制を整備すること。
-------------	--	---	---------------	--

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H19	H20	H19	H20	優先度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費 (千円)	事業費 (千円)			
					実績値	実績値					
1	栃木県市町村職員研修協議会交付金 担当課 人事課	職員	H12	研修実施日数(日)	42	55	10,002	10,002	A	継続	県内市町の一体的な取組である栃木県市町村職員研修協議会の研修事業により、本市職員に対する研修が充実され、職員の資質向上とともに行政の組織力の向上につながることから、協議会の研修事業の充実を図る。
					53	55					
施策事業費合計							10,002	10,002			